

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 埼玉県小鹿野町
本事業の担当部局名 こども課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	小鹿野町結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 これまでも県内トップレベルの少子化対策のための施策を多く実施してきたが、出生者数は年々減少し、少子化に歯止めがかからない状況である。これまで行ってきた子どもに対する施策は同様に行い、令和6年度からは、若い世代の人口増のための施策を新たに行っている。							
	＜本個別事業の位置付け＞ 婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における少子化対策の強化に資することを目的として、新婚世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を補助するもの。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☒	住宅取得費用	☒	住宅リフォーム費用	☒	住宅賃借費用	☒	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
・補助金の交付を受けた日から、夫婦のいずれも3年以上町内に居住する意思があること。 ・町税等の滞納がないこと。								

2. 申請見込

①新規世帯見込	4	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	2			

【世帯数積算根拠】

・令和5年度及び令和6年度の実績数(婚姻後小鹿野町に居住する件数)より算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	3	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞	＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞
(29歳以下) 2 世帯 × 600,000 円 =	1,200,000 円
(その他) 2 世帯 × 300,000 円 =	600,000 円
(継続補助)	0 円
合計	1,800,000 円

3. 広報の実施予定

- ・6月号の広報誌にて周知を行う。
- ・婚姻届提出時に窓口にてチラシの配布。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	人口		人	9000 (R10年度)	10348 (R5年度)
	合計特殊出生率		%	1 (R10年度)	0.59 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.59 (令和5年度)	
	婚姻件数		件	18 (令和5年)	
	婚姻率			1.8 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	100
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100